

2022年3月期-2024年3月期

中期経営計画

上村工業株式会社

2021年5月14日

(2023年5月12日更新)

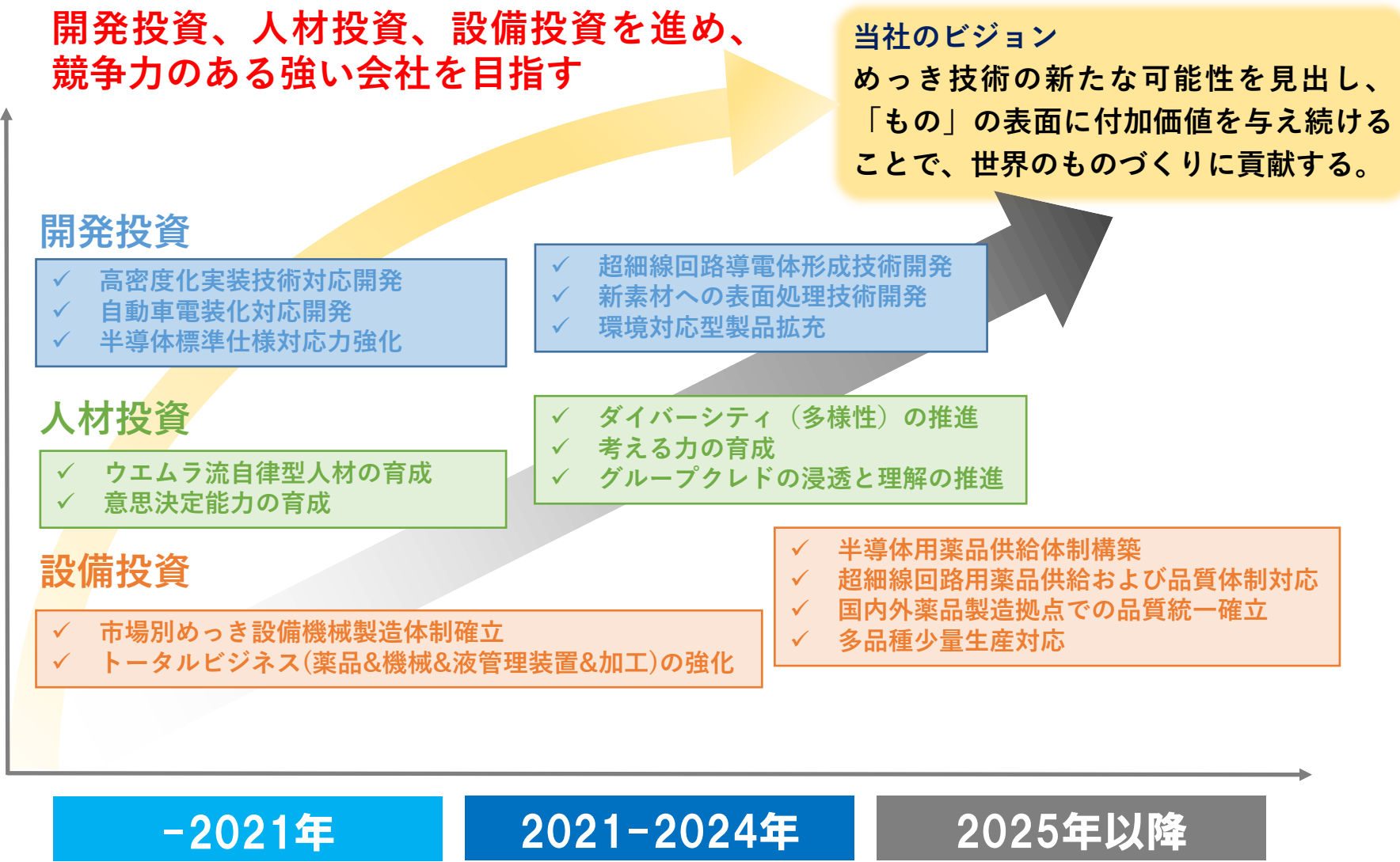
- 創業（1848年）以来変わらぬ経営理念

誠心を以って実行に徹底する

- 経営方針

1. SDGs(持続可能な開発目標)・ESG(環境・社会・ガバナンス)・安全強化の推進
2. コンプライアンスの徹底
3. 研究開発の環境整備と迅速化の推進
4. 今後10年、20年を見据えた事業の推進
5. トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
6. グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
7. 将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
8. ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

当社のビジョンと中期経営計画のコンセプト



3か年業績目標

2023年5月12日更新

2021年3月期実績

2024年3月期 (計画)

【計画値の修正理由】

前回発表予想を下方修正いたしました背景は、パソコン、スマートフォンの需要不振や在庫調整の長期化に加え、データセンター向けサーバーの生産台数の減少等により、2023年に入り半導体市況の減速傾向がさらに強まる状況となりました。特にFC-BGA(Flip Chip-Ball Grid Array)とHard Diskはデータセンター向けの投資抑制と携帯電話販売台数低下等で大きな影響を受けています。一方、車載用のIGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor)向けにつきましては、EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、HV(ハイブリッド車)の普及を受けて堅調に推移しております。中長期的に、IGBT処理は乾式処理が更に増加するのか、湿式処理に切替わっていくのか予断できない状況ですが、自動車の電動化、自動運転やDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展に伴い、半導体や電子部品の需要拡大にめっき処理が増加する事が予想されます。また急速な電動車拡大でフロントグリルが不要になった関係や、現在 デザインのトレンドが塗装された部品になっており、プラめっき加工事業が低迷しております。需要に合う形での操業形態への移行と不良率を更に低減させるための活動に力を注いでいます。

売上高

559億円

⇒

662億円

(2023/5/12更新)

経常利益

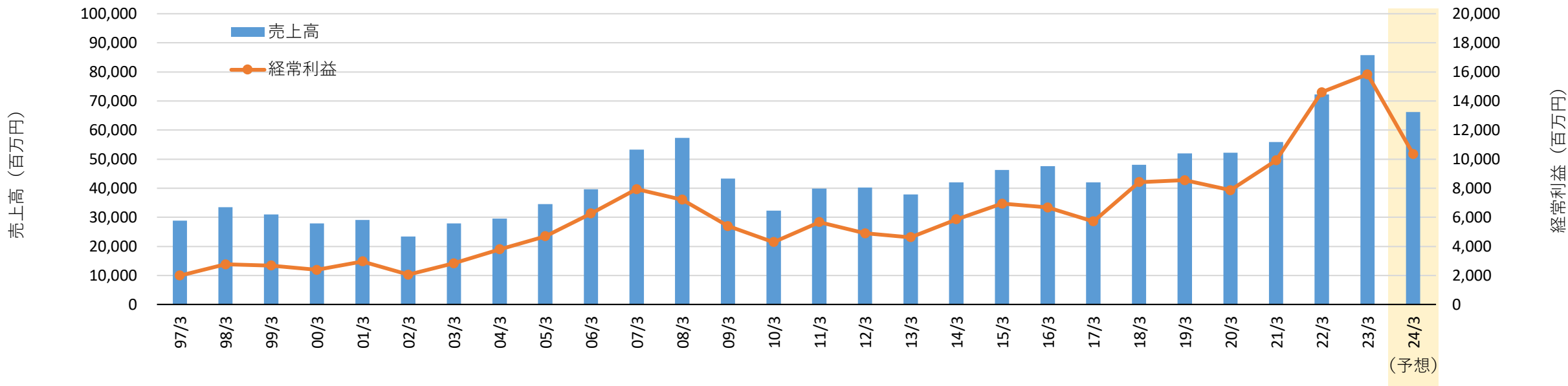
99億円

⇒

103億円

(2023/5/12更新)

株式上場以降の業績推移



設備投資計画

2022年3月期-2024年3月期累計 投資計画

(投資内容)

成長投資

136 億円

- ・ 超細線回路導電体形成技術強化
- ・ 新素材への表面処理技術強化
- ・ 環境対応型製品強化
- ・ クリーンルーム対応薬品供給体制強化

改善投資

55 億円

- ・ 製造品質の効率化
- ・ 開発解析能力の強化
- ・ 自然災害対応
- ・ 環境規制への対応整備

M&A投資枠※

100 億円

- ・ 外部資本買収、提携、出資

※資本政策方針をもとに、投資内容に応じて自己株式の活用のは是非も検討いたします。



欧州

- ・ 自動車、航空機関連市場への拡販と情報収集
- ・ HDI※関連市場への進出

中国

- ・ 既存顧客への技術支援能力強化
- ・ 高付加価値製品への拡販と支援能力強化
- ・ 薬品生産能力の強化
- ・ 技術支援拠点増強
- ・ 環境規制対応市場への販売強化

北米

- ・ OEM企業の情報収集
- ・ OEM企業と共同開発件数増加
- ・ OEM企業への認知度向上活動
- ・ OEM企業内製造技術支援能力強化

東南アジア+インド

- ・ 既存顧客への技術支援能力強化
- ・ 中国市場に代わる進出企業への販売 and 技術支援強化
- ・ タイ and マレーシアでの生産能力増強
- ・ 各国別法規制対応能力強化
- ・ 環境規制対応市場への販売強化

中南米

- ・ 自動車 and エレクトロニクス市場情報収集
- ・ 会社認知度向上活動

※HDI : High Density Interconnect /高密度相互接続プリント基板(HDI PCB)

顧客へのトータルビジネス(薬品・機械・液管理装置・加工)提供

めっき用薬品

- PLP(Panel Level Package), RDL, インターポーザー用薬品開発改良と品揃え充実
- ADAS, パワーデバイス用環境対応自動車用薬品開発改良と品揃え充実
- 携帯機器, パソコン, サーバー用薬品改良開発と品揃え充実
- 一般的な有機材料および無機材料用薬品改良開発
- ADASおよび環境対応型自動車向け薬品改良開発
- 環境対応薬品改良開発

めっき用機械

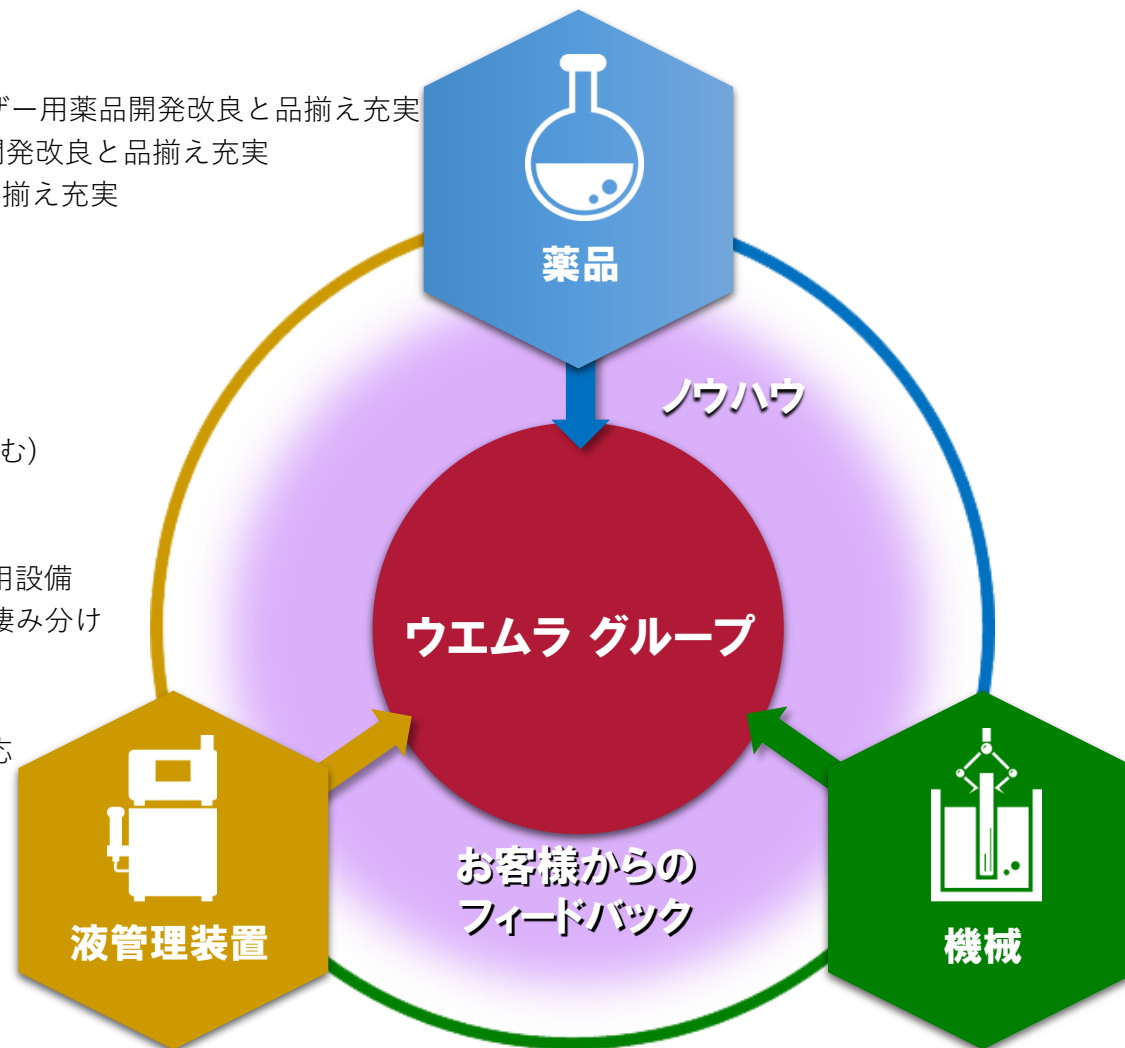
- PLP対応設備(ADAS, PC, サーバー, 携帯端末等含む)
- Bump対応設備(サーバー, ハイエンドCPU等含む)
- 有機材料および無機材料対応設備
- 環境対応型自動車(EV, PHV, FCEV及びHV車含む)用設備
- ハイエンド市場, その他市場向けで機械製造工場棲み分け

めっき液管理装置

- 全販売薬品液自動管理装置の品揃えとIoT環境対応

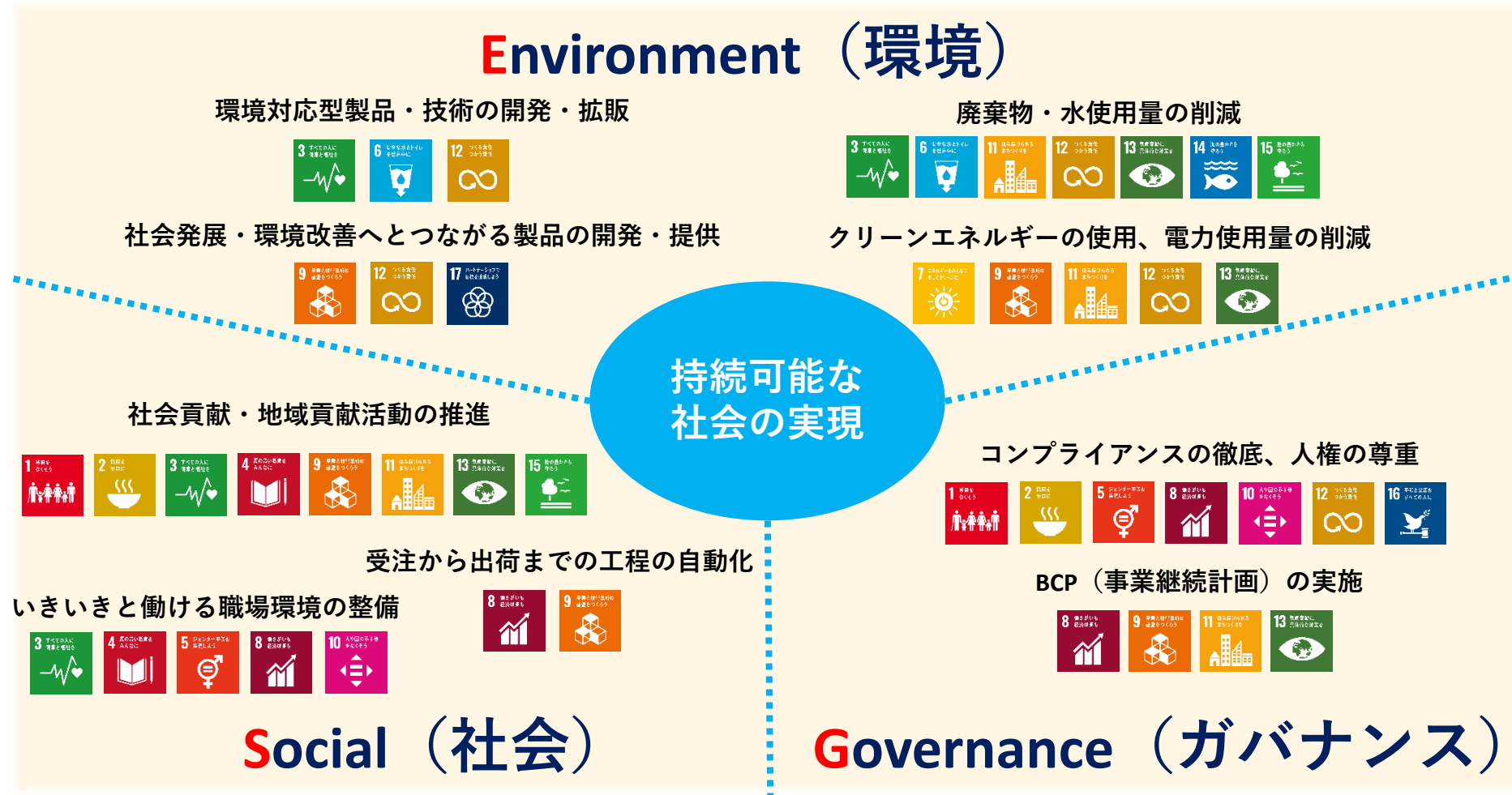
めっき加工

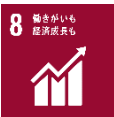
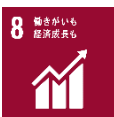
- 開発プロセス量産化までの加工処理技術確立
- 表面処理基礎技術伝承のための加工業継続
- 量産までの少量生産支援



ESG・SDGsに関する取り組み

当社は「Growing together with  (UYEMURA:You)」のグループ共通スローガンのもと、ステークホルダーの皆様と共に成長・発展し、社会に貢献できる企業を目指しています

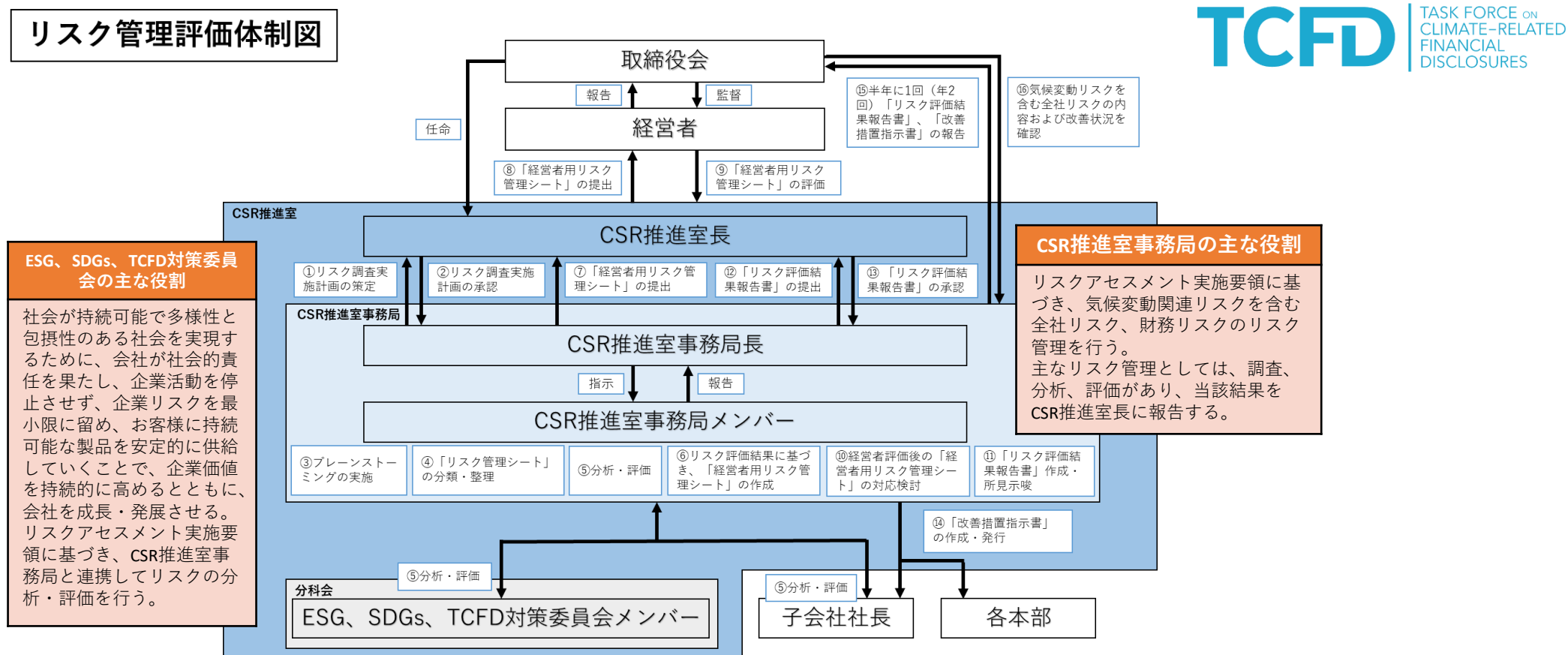


ESG領域	取り組み内容	達成時の成果	進捗状況	SDGsとの関連付け
E (環境)	有害化学物質（シアン、鉛、ホルマリン等）フリー製品の開発、拡販	環境負荷の軽減	ISO14001の目標にも設定し、環境にやさしいエコ製品の拡販を継続し、2021年度3製品を販売開始。	
	無電解Ni回収システム	環境負荷の軽減	無電解Ni回収システムのデモ機導入。	
	薬液のリンク容器の採用	資源ごみの低減、CO ₂ 排出量の削減	何度も使用できる国内通いコンテナを利用し、廃棄容器を削減。	
S (社会)	社内研修等による人材育成	従業員の人材育成	社内OJTに加え、様々な人材育成を行っている。	  
	管理職に男女、国籍の差をなくして	性別、国籍の差別をなくす	女性の取締役、管理職の登用を行っている。	 
G (ガバナンス)	BCP（事業継続計画）の取り組み	災害時における生産活動の継続、安定供給	減震装置、発電機の設置及び浸水防止設備を設置するなど、BCP対応策を実施中。	   

※掲載している取り組みは一部であり、詳細な取り組みおよび取り組みの達成率につきましては、
当社ホームページをご確認ください。

当社は「気候変動」を重要な経営課題の一つとして認識し、2023年5月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。当社では、提言で示された内容に沿って、気候変動関連の情報開示に努めてまいります。

リスク管理評価体制図



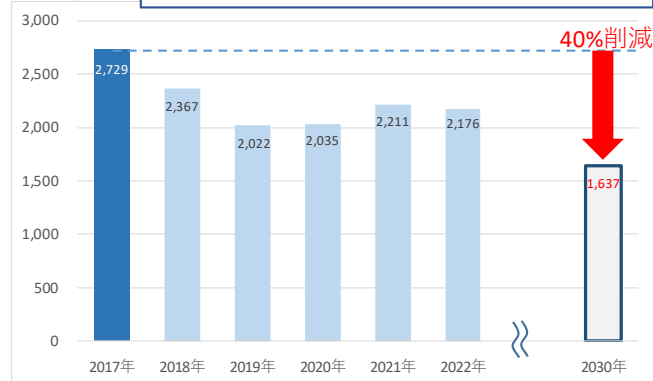
当社グループでは、気候変動対策を重要課題と認識し、省エネルギー（太陽光発電の設置、省エネ機器の導入）をはじめとする様々なCO₂排出量の削減に取り組んでおり、2030年までに当社グループのCO₂排出量日本国内40%、海外25%削減を目指します。（2017年比）また、持続可能な社会の実現に向け2050年カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）にチャレンジします。

CO₂排出量の2022年実績及び2030年中間目標

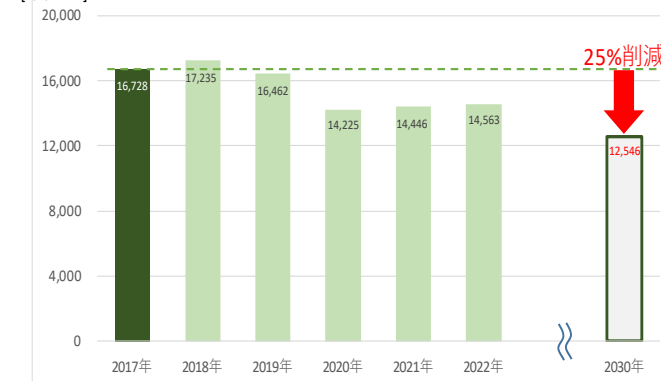
CO ₂ 排出量（2017年比）		
CO ₂ 排出量 （2017年比）	2022年	2030年 中間目標
上村工業	削減率 20%	削減率 40%
海外グループ会社	削減率 13%	削減率 25%


上村工業 全CO₂排出量

[単位：t]

※2018年は機械事業所での空調設備の修繕、
2021年は新規半導体工場建設時に導入した空調設備のため増加。

海外グループ会社 全CO₂排出量

[単位：t]



資本政策

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針とした資本政策に取り組んでいます

連結総還元性向 50%、ROE 8.5%を目標

2022年3月期-2024年3月期の3年間で60億円規模の弾力的な自己株式取得を実施
中長期的にはROE 10%を目指す

- ・ 総還元性向による安定した配当の実現と自己株式取得の機動的な実施
- ・ 経済状況、財務状況等を総合的に勘案した弾力的な自己株式取得の実施
- ・ 将来の成長が見込まれる分野や地域、新たな技術取得、M&A、想定外の事態や自然災害に備えた内部留保の確保

※当社は、役職員と共に持続的な企業価値創造を実現していくため、その動機付けの原資として、またM&A戦略（M&Aや業務資本提携等）を実施するため、その対価として一定の自己株式を保有します。

※M&A戦略を実施しなかった場合は、発行済株式総数の10%を超える部分については、消却いたします。

● 指名・報酬委員会の設置

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会（以下、本委員会）を設置することを決議いたしました。本委員会は、取締役会の決議により選定された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役といたします。本委員会の委員長は、独立社外取締役である委員の中から選定いたします。詳細につきましては、2023年4月10日付プレスリリース「[指名・報酬委員会の設置に関するお知らせ](#)」をご確認ください。

● 取締役会の実効性評価の実施

当社取締役会は、東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施いたしました。今回当社が全取締役（9名）および全監査役（3名）に対して行った自己評価の結果、「取締役会の構成」、「取締役会の運営」、「取締役会の議題」、「取締役会を支える体制」について適切であり、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断しております。詳細につきましては、2023年4月10日付プレスリリース「[取締役会の実効性評価について](#)」をご確認ください。

● 譲渡制限付株式報酬制度の改定

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を改定することについて決議し、本制度の改定に関する議案を2023年6月29日開催予定の第95期定時株主総会に付議することといたしました。具体的には、当社における一定期間の継続した勤務を譲渡制限解除の条件とする従来の「在籍条件型譲渡制限付株式報酬」に加え、対象取締役の報酬と当社の業績との連動性を高めるべく、当社の取締役会が予め定める業績目標（ROE）の達成を譲渡制限解除の条件とする「業績条件型譲渡制限付株式報酬」を新たに導入いたします。詳細につきましては、2023年5月12日付プレスリリース「[譲渡制限付株式報酬制度の改定に関するお知らせ](#)」をご確認ください。

注意事項

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

情報本部 経営企画部

TEL：06-6202-8532

Growing together with



Uyemura Group Companies

• Japan	C.Uyemura & Co., Ltd. Sumix Corporation	• Taiwan	Taiwan Uyemura Co., Ltd.
• USA	Uyemura International Corporation	• Korea	Uyemura Korea Co., Ltd.
• Hong Kong	Uyemura International (Hong Kong) Co., Ltd.	• Singapore	Uyemura International (Singapore) Pte Ltd
• Shenzhen	Uyemura (Shenzhen) Co., Ltd.	• Malaysia	Uyemura (Malaysia) Sdn. Bhd.
• Shanghai	Uyemura (Shanghai) Co., Ltd.	• Thailand	Sum Hitechs Co., Ltd.
		• Indonesia	PT. Uyemura Indonesia

